平成２７年度

決　算　状　況

※数値は平成27年度地方財政状況調査（決算統計）によるものです。

人口		
	22年国調	55,002 人
	17年国調	51,647 人
	増減率	6.50 %
住民基本台帳人口	H28.3.31	60,008 人
	H27.3.31	59,067 人
	増減率	1.59 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,440人 5.9%	1,585人 6.6%
第2次	6,450人 26.2%	6,281人 26.1%
第3次	16,713人 67.9%	16,187人 67.3%

人口集中地区人口	
22年国調(人)	34,017
17年国調(人)	25,958
面積(km²)	53.19
人口密度(人)	1,034.1
22年国調世帯数	18,913世帯
17年国調世帯数	17,436世帯

都道府県名	団体名
熊本県	合志市

都市類型 18年度※	Ⅱ－1
地方交付税種地 (H28.3.31)	Ⅰ－3

歳入の状況　（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,190,359	31.2	6,190,359	55.6
地方譲与税	168,954	0.9	168,954	1.5
利子割交付金	8,995		8,995	0.1
配当割交付金	32,605	0.2	32,605	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,839	0.1	27,839	0.3
地方消費税交付金	984,958	5.0	984,958	8.8
ゴルフ場利用税交付金	7,964		7,964	0.1
特別地方消費税交付金				
軽油引取税・自動車取得税交付金	22,804	0.1	22,804	0.2
地方特例交付金	61,235	0.3	61,235	0.6
地方交付税交付金	4,092,704	20.7	3,599,774	32.3
うち普通交付税	3,599,774	18.2	3,599,774	32.3
うち特別交付税	492,930	2.5		
（一般財源計）	11,598,417	58.5	11,105,487	99.8
交通安全対策特別交付金	10,757	0.1	10,757	0.1
分担金・負担金	510,279	2.6		
使用料・手数料	206,227	1.0		
国庫支出金	3,660,441	18.5		
国有提供施設所在市町村交付金	12,921	0.1	12,921	0.1
都道府県支出金	1,543,119	7.8		
財産収入	75,478	0.4		
寄附金	3,222			
繰入金	118,878	0.6		
繰越金	528,753	2.7		
諸収入	138,409	0.7	779	
地方債	1,410,372	7.1		
歳入合計	19,817,273	100.0	11,129,944	100.0

市町村税の状況　（単位：千円、%）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	92,874	1.5	
	所得割	2,353,311	38.0	
	法人均等割	95,732	1.5	
	法人税割	708,526	11.4	
固定資産税		2,472,452	39.9	
	うち純固定資産税	2,467,724	39.9	
軽自動車税		129,239	2.1	
市町村たばこ税		338,225	5.5	
鉱産税				
特別土地保有税				
小計		6,190,359	100.0	
法定外普通税				
旧法による税				
目的税				
内訳	入湯税			
	事業所税			
	都市計画税			
	水利地益税等			
合計		6,190,359	100.0	

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
拠点都市	×
農工	×
国立公園	×
市町村圏	○
財政再建	×
財数表選定	○
農山村	×

収支状況 区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
歳入総額	19,817,273	20,512,775
歳出総額	19,018,196	19,584,022
歳入歳出差引	799,077	928,753
翌年度に繰り越すべき財源	87,963	167,469
実質収支	711,114	761,284
単年度収支	△ 50,170	△ 4,718
積立金	35,652	14,340
繰上償還金		
積立金取崩し額	80,000	
実質単年度収支	△ 94,518	9,622

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当り平均給料(円)(報酬)月額(円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市長	1	H18.2.27	825,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市長	1	H18.2.27	634,000
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	H18.2.27	565,000
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	H27.5.1	440,000
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	H27.5.1	390,000
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	H27.5.1	委員長380,000　その他370,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況　（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,914,378	15.3	2,690,235	2,669,056	22.5
うち職員給	1,628,183	8.6			
扶助費	6,014,203	31.6	1,705,078	1,703,543	14.4
公債費	1,528,179	8.0	1,455,300	1,455,300	12.3
内訳 元利償還金	1,527,955	8.0	1,455,076	1,455,076	12.3
内訳 一時借入金利子	224		224	224	
小計	10,456,760	55.0	5,850,613	5,827,899	49.2
物件費	2,166,525	11.4	1,834,375	1,619,692	13.7
維持補修費	90,984	0.5	87,817	87,812	0.7
補助費等	2,234,671	11.8	1,790,535	1,479,128	12.5
うち一組負担金	863,622	4.5	863,622	756,609	6.4
繰出金	1,707,857	9.0	1,387,493	1,387,493	11.7
積立金	60,196	0.3			
投資・出資・貸付金	403,432	2.1	397,708	395,408	3.3
前年度繰上充用金					
投資的経費	1,897,771	10.0	873,352		
うち人件費	53,165	0.3	53,165		
内訳 普通建設事業費	1,831,770	9.7	830,269		
内訳 補助	1,091,278	5.7	236,444		
内訳 単独	740,492	3.9	573,355		
内訳 災害復旧事業費	66,001	0.3	43,083		
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	19,018,196	100.0	12,221,893		

経常経費充当一般財源等計	10,797,432 千円
経常収支比率	91.1 %
（臨時財政対策債を含まない。）	97.0 %
一般財源等総額	13,020,970 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円、%）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	202,076	1.1		199,703
総務費	2,055,358	10.8	36,328	1,669,484
民生費	8,823,584	46.4	120,760	3,841,962
衛生費	1,174,454	6.2		1,107,405
労働費	967			967
農林水産業費	365,551	1.9	31,223	258,919
商工費	245,595	1.3	5,062	180,306
土木費	1,380,020	7.3	581,968	1,186,824
消防費	556,542	2.9	23,376	552,341
教育費	2,619,869	13.8	1,033,053	1,725,599
災害復旧費	66,001	0.3		43,083
公債費	1,528,179	8.0		1,455,300
諸支出金				
前年度繰上充用金				
特別区財調納付金				
歳出合計	19,018,196	100.0	1,831,770	12,221,893

公営事業への繰出	
合計	2,285,122
下水道	572,509
国民健康保険	569,030
老人保健	
後期高齢者医療	596,133
介護保険	542,694
上水道	4,756
工業用水道	
その他	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支額	135,682
再差引収支額	△ 172,416
加入世帯数（世帯）	7,825
被保険者数（人）	12,843

被保険者一人当り(円)	
保険税(料)収入額	94,435
国庫支出金	135,232
県支出金	26,770
保険給付費	350,243

区分	（単位：千円）
基準財政収入額	5,957,093
基準財政需要額	9,075,314
標準税収入額	7,573,056
標準財政規模	11,896,302
財政力指数	0.640
実質収支比率(%)	6.0
経常一般財源等比率(%)	99.6
公債費負担比率(%)	11.2
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－
連結実質赤字比率(%)	－
実質公債費比率(%)	5.2
将来負担比率(%)	－
現在高 積立 財政調整基金	4,098,929
減債基金	538,664
特定目的基金	2,688,978
地方債残高	16,431,692
債務負担行為額 物件等購入	
保証・補償	
その他	2,755,169
実質的なもの	424,396
収益事業収入	
土地開発基金現在高	760,000

徴収率				
法定普通税(%)	現年	99.1	現繰計	95.9
市民税(%)	現年	99.0	現繰計	96.0
純固定資産税(%)	現年	99.0	現繰計	95.4